

前事業年度の事業報告書

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

特定非営利活動法人

島根ベースボールイノベーション

【理事会（開催年月日 令和元年9月28日）】

・開催場所：松江市内 ・出席者数：4名（理事人数5名）

・議決事項の概要

2020年度の事業計画・予算（案）の作成

「SBIアカデミー」及び「ジュニアアスリートクラブ」の検討

「SBIコーチングスタッフ」の立上げ検討

【総会（開催年月日 令和元年12月15日）】

・開催場所：松江市内

・出席者数：11名（内表決委任者3名）／正会員数 11名

・議決事項の概要

「2019年度の事業・決算」報告

「2020年の事業計画、予算」について承認

「SBIジュニアアスリートクラブ」の創設

1 事業の成果

(1) 自主事業（ベースボールリーダーズセミナー、U15SBI運営事業）

・ベースボールリーダーズセミナー

島根県内の学童野球から高校野球までの指導者及び保護者を対象に「成長期の子どもとスポーツのあり方」をテーマとした研修会を実施、野球を通じた人間教育について確認し合いました。

・第5期U15SBI島根の運営

7月～12月の間、中学3年生22名で「U-15SBI ACADEMY島根」チームを編成し、来春からの高校野球活動への準備として、全国大会（伊豆市）等に参加し野球技術のレベルアップを図るとともに、休日を利用した合宿において参加者が将来自分の力で未来を切り開いていける力を身に付けるために必要な生活導等を行う事ができた。

(2) 受託事業（島根県高野連）

島根県高野連が実施した「野球力測定会」をサポートし、同団体が目的とする「野球技術向上」に尽力できた。

(3) 事業1（しまね中学生野球力測定会）

中学生個々が「野球力測定会」を受け自身の野球力を数値化できた事により、事後の日々のトレーニングに活かせることができた。

(4) 事業2（コーチングキャラバン、野球チームコンサルティング）

県内外の中学校・高校野球チームに対し、現場に赴き、走塁・守備・打撃練習等を中心に指導を実施した。

(5) 業務委託

みらい株式会社（広島市）と「スポーツを通じた人材育成・スポーツを通じた地域の産業創出・廃校等、地方の遊休施設の活用」等を目的とした業務提携の基本合意を締結した。（令和元年8月）

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施事業の日時、場所 従事者の人数	受益対象者の範囲 及び人数、評価	事業費 の金額 (単位：円)
・スポーツイベント主催 ・競技者、指導者 ・審判員及びボランティア育成 (しまね中3生野球力向上プロジェクト)	【自主事業】 第4回ベースボールリーダーズセミナー	・H31.1.26 ・松江市民活動センター ・講師：若狭 彰 (SBI理事長) ・従事者数：3名	・島根県内の学童、中学、高校野球指導者 ・参加者：18名 ・島根県内の野球競技力向上に向けて話し合った。	7,040
	【自主事業】 「U-15 SBI ACADEMY 島根」チームの強化練習及び各種大会参加	・R1.7~R1.12 ・平成スポーツ公園野球場(出雲市平成町)等 ・伊豆市 ・従事者数 監督以下12名	・島根県選抜選手：22名 ・7月から計11回の合宿を実施、野球のゲーム性理解を深めたほか、山陰合同銀行・兵庫県チーム等との交流戦実施、全国大会(伊豆市)参加により今春からの高校野球への高いレベルでの橋渡しができた。	606,327
	【受託事業】 島根県高野連主催の野球力測定会	・R1.11.17 ・出雲ドーム ・従事者数：5名	・島根県内高校28校 102名の野球選手	12,000
	【事業1】 第5回中学生野球力測定会	・R1.6.4 ・出雲ドーム ・従事者：7名	・測定会：56名参加 ・「第5期U-15 SBI ACADEMY 島根」入りを目指す県内中学生が熱心に取り組むと共に、特別講座受講に対しても野球に対する熱意が感じ取れた。	119,656
	【事業2】 コーチングキャラバン & 野球チームコンサルティング	・H31.1~R1.12 ・県内外中学校、高校 ・従事者数 15名(延べ)	・県内外の小中学生 約350名 ・「野球のゲーム性」理解と主に走塁、打撃技術について指導実施	463,269
	【事業2】 高校野球解説(NHK)	・R1.7、R1.10 ・浜山県営野球場 松江市営球場 ・従事者数 4名(延べ)	・県内高校野球ファン ・高校野球「夏季、秋季大会」の解説を当法人理事長が実施したことにより、島根県の野球(特に高校野球)が全国区になる現実味を感じさせた。	11,000

※ みらい株式会社(広島市)との業務提携

島根ベースボールイノベーションは「日本の野球界にイノベーションを起こしていく」ことで、より良い日本のスポーツ界及び地域社会の実現を目指し、令和元年8月1日、みらい株式会社(コンサルティング会社・広島市)と『スポーツを通じた人材育成・スポーツを通じた地域の産業創出・廃校等、地方の遊休施設の活用』等を内容とした業務提携を行った。

(2) その他の事業：実施しなかった。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。